

ときがわ町 議会だより



No. 77

令和7年4月25日

桃木農村公園の河津桜

ときがわ町民憲章

都幾川の清流は、豊かな森林や人々の歴史を育み、水と緑に囲まれた町「ときがわ」を作りました。先人から受け継いだ人と自然のやさしさを未来へ伝えるために、この美しい町に愛着と誇りをもって、私たちはこの憲章を定めます。

- 1 清らかな水と豊かな緑に調和した、快適で安全な町をつくります
- 2 人々が健康で共に支え合う、笑顔と優しさの広がる、温かい町をつくります
- 3 歴史と伝統に学び、新たな文化を創り出す、心豊かな町をつくります
- 4 子どもたちを健やかに育み、夢と希望に満ちた、明るい町をつくります
- 5 勤労に誇りとよろこびを感じる、活気あふれる町をつくります



やすらぎさん
やすらぎの家

目次

3月定例会報告	
令和7年度予算	2～7
令和6年度補正予算など	7～9
審議した議案と各議員の賛否など	10
一般質問（9名）	11～15
その他報告	16

令和7年度 予算 一般会計総額 前年度比 6億4,368

65億5,962万円 万円増(10.9%増)

令和7年
第1回定例会
3月4日～3月19日

令和7年度当初予算審査を特別委員会へ付託

令和7年度 一般会計予算

◎議会費

議員研修事業

171万円

◎総務費

新町制施行記念事業

487万円



◎新工事請負費

(別所区集会所新築工事)

7,053万円

◎新工事請負費

(瀬戸区集会所新築工事)

6,318万円

施設解体工事

(大野上サ集会所解体工

事)

自動車購入費(庁用車3

台購入)

新地域おこし協力隊報酬

(行政区の支援)

新防犯対策補助金

新情報系パソコン購入費

新システム標準化・共通化

事業

新デジタルラボ推進事業

新星と緑の創造センターモ

ンゴルテント幕修繕工事

新測量・設計委託料

(町内全域・区長要望等)

新道路等除草作業助成金

新道路改良工事

(町道都719号線外)

新用地造成工事

(藤坂分譲地拡張工事)

新水道管布設工事負担金

(藤坂分譲地拡張工事)

新西平5地区地籍測量業務

委託料

新消防費

新消防団3-2詰所土地購

入費

消防団員準中型免許等取

得事業費補助金

新まちんなか井戸水質検査

手数料

新J・A・L・E・A・T用機器更

新業務委託料

◎教育費

新部活動地域連携対応等事

務職員報酬

新玉小遊具修繕工事

新玉小特別教室エアコン設

置工事設計業務委託料

新小・中学校防犯カメラ設

置工事

新明小高圧気中負荷開閉器

改修及びケーブル交換工

事

新玉小教室収納棚改修工事

新共同調理場食器洗浄室改

修工事

十五の春支援事業

新中学校部活動外部指導者

招聘事業

◎民生費

社会福祉協議会補助金

ひとり親家庭等医療費

(扶助費)

新講話講座講師謝礼

月イチ食堂登録店利用者

◎衛生費

新健康増進計画意識調査通

信運搬費

産後ケア事業委託料

3月定例会では、議員提出議案1件、町長提出議案24件、同意2件を審議し、原案のとおりすべて可決承認されました。

その他、請願1件を審議し不採択となりました。

一般質問には9名が登壇し、活発な議論が展開されました。

補助金 900万円

減便代替バス運行委託料

バス路線確保対策費補助

金

デマンド交通確保対策費

補助金

定住促進住宅取得補助金

D・X推進事業

新町長選挙執行事業

新町議会議員選挙執行事業

◎民生費

社会福祉協議会補助金

ひとり親家庭等医療費

(扶助費)

新講話講座講師謝礼

月イチ食堂登録店利用者

◎衛生費

新健康増進計画意識調査通

信運搬費

産後ケア事業委託料

予防接種委託料

山並み連携ゼロカーボン

シティ協議会負担金

ごみ・資源分別カレン

ダー印刷

小川地区衛生組合(塵芥

処理)負担金

新小・中学校屋内運動場用

気化熱式冷風機購入費

新町費スクールカウンセラ

ー事業

新県指定無形民俗文化財後

継者養成事業補助金

新玉川公民館照明LED化

工事

新文化センター照明LED

化工事

新体育センター照明LED

化工事

◎公債費

新小・中学校屋内運動場用

気化熱式冷風機購入費

新町費スクールカウンセラ

ー事業

新県指定無形民俗文化財後

継者養成事業補助金

新玉川公民館照明LED化

工事

新文化センター照明LED

化工事

新体育センター照明LED

化工事

◎公債費

新小・中学校屋内運動場用

気化熱式冷風機購入費

新町費スクールカウンセラ

ー事業

新県指定無形民俗文化財後

継者養成事業補助金

新玉川公民館照明LED化

工事

新文化センター照明LED

化工事

新体育センター照明LED

化工事

◎公債費

新小・中学校屋内運動場用

気化熱式冷風機購入費

新町費スクールカウンセラ

ー事業

予算特別委員会は、

議長を除く10名で構成

され、委員長に前田栄

議員、副委員長に田中

紀古議員が選出され審

議を行いました。



附帯決議

令和7年度 特別会計予算

議案第20号 後期高齢者医療特別会計

令和7年度 事業会計予算

議員提出議案第1号

議案第18号令和7年度一般会計予算に対する附帯決議

一般社団法人ときがわ町観光協会は、当町の観光振興において大きな役割と責任を担っている。しかし、観光協会執行部と会員のコミュニケーション不足を起因とする認識の相違が生じ、本町の観光振興に対する協会の係わりについて不安視する声が多く聞かれる。

令和7年度一般会計予算を執行するに当たり、観光協会の補助金について、十分留意するよう強く求める。一、補助団体として健全に運営されていることを判断し、補助金に係る予算の執行を適正に行うこと。

二、補助金に対し、協会の執行管理を適正に行うこと。

三、補助金交付の執行を行うに当たり、補助対象団体として疑念を抱かれることのないよう指導を行うこと。

議案第19号 国民健康保険特別会計 15億837万円
○主な歳入 国民健康保険税 2億1,681万円
○主な歳出 保険給付費 11億3,352万円
国民健康保険事業費納付金 3億3,836万円

反対討論

議案第19号 野原 和夫

埼玉県保運管協議会では第3期国保運営方針を決定した。令和9年度に国保税の統一を行なう方針である。今、物価高の中で、国保被保険者の暮らしは、更に悪化し、貧困化している。一般財政からの法定外繰入等も廃止となり、より一層高い国保税になることは必至である。国保税の引き下げの声が届いている第3期国保運営方針の見直し、更に国保税の引き下げを求め反対討論とする。

○主な歳入 後期高齢者医療保険料 2億89万円
繰入金 1億5,503万円
繰入金 4,435万円
○主な歳出 後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,649万円

議案第21号 介護保険特別会計 12億8,200万円

○主な歳入 保険料 2億8,421万円

国庫支出金 2億4,336万円
支払基金交付金 3億3,846万円
繰入金 2億2,055万円

○主な歳出 保険給付費 12億2,852万円

地域支援事業費 3,649万円

議案第22号 関口茂八翁奨学事業特別会計 2,656万円

議案第23号 水道事業会計 収益的収入 3億7,366万円
収益的支出 3億3,700万円
資本的収入 5,076万円
資本的支出 2億3,326万円

○主な歳入 高料金対策補助金 7,000万円

物価高騰対策水道料金減免 2,500万円

議案第24号 浄化槽事業会計 収益的収入 1億5,955万円
収益的支出 1億5,655万円
資本的収入 1,017万円
資本的支出 4,149万円

総括質疑

田中紀吉議員

「食と教育で選ばれる

まちについて」、最大の成果及び残された課題は。

「食」においては、学校給食の充実と努め、おいしく、魅力ある給食を提供してきた。また、海彩(うみいろ)給食や、日本全国味めぐりなどのイベントを実施し、地場産食材の使用率の向上を図ってきた。課題は、食育の充実及び完食率の向上である。

「教育」においては、町費による学習支援員の配置等により県の学力・学習状況調査において、国語・算数の伸び率が県平均を上回った。課題は、全学年で学力の向上を図ることである。

野原和夫議員

事業の優先順位及び町の財政規模を考えた身の丈にあった予算なのか伺う。

令和6年度との予算比較では、6億4,367万4千円の増額である。未来に向けて社会資本整備を進めるための予算計上であり、次世代に残すべき資産と負債のバランスを考慮した予算編成となっている。

経常収支比率も考えた予算なのか伺う。

町がデジタルラボをしつかりと活用し、DXを進めることで、町民の方々にその効果を示していきたい。

町民健康課

産後ケア事業の目的、利用者の状況は。

産後1年以内の母子が安心して育児ができるよう相談や休息時のお手伝いをする事業で、利用者は実人数2名、延べ8日間の利用があった。利用された方からは、「長時間子どもを見ながら一緒にケアを受けられたので安心できた。」との声が届いている。

戸籍ふりがな通知書作成業務委託の目的と、この業務はマイナンバーカードと関係するのか。

国の政策で、戸籍にふりがなを振ることにより、漢字と読みを一致させることで個人を特定できるようにすることが目的である。マイナンバーカードには現在ふりがなはないが、今後、ふりがなとローマ字が記載される。

杉田健司議員

当初予算の中にどのように物価高騰に対する対策を反映しているか。

「物価高騰に伴う水道基本料金の減免に対する補助金」と「十五の春支援金」を予算計上している。

「水道基本料金の減免に対する補助金」については、事業会計である水道会計へ補助するもので、令和5年度・6年度は5,000万円、令和6年度は5,000万円の予算計上だったが、令和7年度は2,500万円を計上している。

「十五の春支援金」は、中学卒業後の進路先への準備金として5万円を支給するもので、420万円を計上している。

小島利枝議員

本年度行われるDX化に向けた事業の内容と目的は。

「町情報システム共同

化事業」と「システム標準化・共通化事業」は住民記録、税、社会保障関係システムなどを国のデジタルガバメントへ移行。「DX推進事業」はツールを導入し運用するもの。「デジタルラボ推進事業」は地域おこし協力隊員制度を活用し、デジタル技術を持った若者に移住、起業をしてもらい、町や町内事業所などの支援を行ってもらうもの。目的は住民の利便性向上と役場業務の効率化により、行政サービスの向上を図ること。

歳入の主な質疑

政策財政課・税務会計課

町税、地方譲与税の伸び率の要因は。

町税についてはの要因は、個人住民税の所得において、コロナ影響後の所得割が増額となったためである。地方譲与税については、国税として収入されたものが、一定の割合で各市町村に配分されるため、町で算定は出来ない。決算実績に基づいて予算計上している。

歳出の主な質疑

総務課

別所地区及び瀬戸地区集会所新築工事のスケジュールは。

別所地区については、8月臨時会で、瀬戸地区については、1月臨時会で契約議決をお願いしたいと考えている。

防犯対策補助金についての概要、補助金の申請方法及び回数制限は。

防犯カメラや人感センサー等の防犯対策に要する購入金額の2分の1を補助するもので、限度額は1万円である。申請は、購入後に行うもので、申請回数制限については、1軒に対し1回限りとするが、数回行った場合は、まとめて申請することも可能である。



政策財政課

交通対策事業について、国及び県補助金の内訳と、無料代替バスへの過疎対策事業債の充当は。

路線バスに対しては、県支出金600万5千円、国庫補助はない。その他、国から越生タクシーへ直接交付される補助金として、令和6年度は356万円が交付されている。また、無料代替バスについては、令和7年度から交付税措置のある過疎対策事業債のソフト事業分を充当していく。

デジタルラボ推進事業を実施するにあたり、町の事業者数を把握しているのか。また、DXは町が先立って実施すべきではないか。

商工会の会員数は、400〜450人程度であると認識している。また、

◆福祉課

○ 出産祝い金について、第1子、第2子、第3子の支給額の内訳及び増額する考えはあるか。

○ 支給額については、第1子5万円、第2子7万円、第3子以降10万円であり、増額は考えていない。

◆農林環境課

○ 町産材活用補助金について、事業の目的及び今後の周知方法は。

○ 町産材の活用を促進することにより、地場産業の振興及び持続可能な森林整備を図ることが目的である。周知方法については、広報紙や町ホームページへの掲載に加え、町公式LINEアプリ等を活用する。

◆商工観光課

○ 商工会補助金は30%程度の減額となっているが、減額理由は。

○ 商工会は、事務を適切に行ってもらいたいとの考えから、事務処理に重きがあるか。

置き積算した結果である。

○ 花菖蒲まつり支援事業が廃止されたが、今後の施策は。

○ 花菖蒲園上段部分で観光協会がソルガムの栽培を行い、下段部分については令和9年度まで花菖蒲の育成を継続していく。



花菖蒲園

◆建設課

○ 道路維持管理事業において、道路の区画線が薄くなっている箇所が目立つため、予算額を倍増して整備を進める考えはあるか。

○ 幅員が狭い道路や、夜間通行、悪天候に対しても区画線の整備は重要と考えている。財政面に配慮しな

から毎年計画的に予算を計上し、少しでも多く整備していきたいと考えているが、まずは通学路の整備を実施したい。

○ 藤坂分譲地の第2期事業計画及び事業完了後の最終的な収支報告は。

○ 分譲地計画は9区画を見込んでおり、報告については、第1期分も含めて報告する。



藤坂分譲地

◆教育総務課

○ 小中学校防犯カメラ設置工事について、実施に至った経緯、設置予定箇所及び設置について、保護者等の理解は得ているのか。

○ 近年、様々な犯罪が全

国的に発生している状況から学校の防犯上設置することとした。当該工事における設置箇所は、校舎玄関、体育館入口付近等で、各校4箇所を予定している。また、現時点では保護者に対しての説明は行っていないが、保護者に対し学校を通じて説明していきたい。

◆生涯学習課

○ 文化センター、玉川公民館及び体育センターのLED化工事について、交換対象の蛍光灯の数は何台か。

○ 文化センター1635台、玉川公民館176台、体育センター1539台を予定している。

○ 体育センターの使用料が増額となっているが、利用者の町内外の内訳及び町外利用者の使用料を増額する予定はあるか。

○ 令和5年度実績で、町内利用者が846名、町外利用者が411名、合計1,257名であり、町外利用者の割合は33%である。また、使用料の見直しについ

事業会計の主な質疑

◆水道事業会計予算

○ 課題として、逆ザヤ、有収率、石綿管があるが、解決できるのか。

○ 非常に厳しい問題であるが、設備更新計画を見直すとともに、通常の支出についても抑えていきたいと考えている。また、適切な設備更新や、漏水を早期に発見し修繕することで、改善に向け努力していきたい。

◆浄化槽事業会計予算

○ くみ取り便槽等撤去費補助金と生活排水路整備費補助金の上限額は。

○ くみ取り便槽等撤去費補助金は1件あたり10万円、生活排水路整備費補助金については、20万円が上限となる。

予算特別委員会からの要望

・商工会及び観光協会に対し、町民及び会員から疑問を抱かれることの無い健全な運営を行うよう積極的な指導助言をお願いしたい。

・今後5,000万円以上の契約議決が必要となる工事予算が見込まれる場合は、遅くとも10月を目途に議会への説明を行い、予算編成にあたっていただきたい。

令和6年度 補正予算

議案第1号

専決処分の承認（一般会計補正予算（第8号））

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,199

議案第12号

一般会計補正予算（第9号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4億8,724万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62億8,749万円とする。

○主な歳入

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

4,161万円

ふれあいの里たまがわの火災に伴う公有建物災害等共済金及び損害賠償金

1,078万円

○主な歳出

土地購入費（商工会東側駐車場）

684万円

議案第13号

国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,572万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億1,667万円とする。

○主な歳入

国民健康保険税

1,717万円

財政調整基金繰入金

△1,660万円

○主な歳出

保険給付費交付金償還金

1,004万円

療養給付費の6,134万円の減額の要因は。

議案第14号

後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ883万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億9,173万円とする。

○主な歳入

後期高齢者医療保険料

△470万円

○主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金

△842万円

特別会計の主な質疑

では、受益者の負担割合を考慮し、適正な使用料について検討している。

◆国民健康保険特別会計予算

○ 国民健康保険財政の課題及び予算を積算する際に注意した点は。

○ 令和9年度に実施予定の保険税水準の準統一が大きな課題で、段階的な税率の改正が必要である。また、健診における受診率の伸びも課題であるため、改善に向けAIを活用した受診勧奨や健診の無料化を引き続き実施する予定である。

◆後期高齢者医療特別会計予算

○ 保険料の特別徴収、普通徴収における割合は。

○ 特別徴収が65%、普通徴収が35%。

◆介護保険特別会計予算

○ 町内で介護報酬引き下げの影響を受けた事業所はあるか。また、介護報酬の引き上げについて町に要望

た。令和4・5年度は高かったが、ここきて落ち着いたため減額補正を行なった。

○ 歳入の県補助金5,728万円減額、歳出の療養給付費6,134万円減額の兼ね合いは。

○ 歳出の療養給付費等は、歳入の県補助金の普通交付金が原資となっているため、療養給付費等が減少すると、県補助金も減少する。

議案第15号

介護保険特別会計補正予算
(第3号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,551万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億4,502万円とする。

○主な歳入

支払基金交付金

△3,083万円

○主な歳出

地域密着型介護サービス給付費
△1,497万円

施設介護サービス給付費
△2,378万円

地域密着型介護予防サービス給付費
175万円

議案第16号

水道事業会計補正予算
(第4号)

(収益的)

収益的収入の予定額に737万円を追加して、収入合計を3億8,829万円、収益的支出の予定額から453万円を減額して、支出合計を3億3,395万円とする。

(資本的)

資本的収入の予定額から2,022万円を減額して、収入合計を4,777万円、資本的支出の予定額から3,310万円を減額して、支出合計を2億920万円とする。

議案第17号

浄化槽事業会計補正予算
(第4号)

(収益的)

収益的収入の予定額から975万円を減額して、収入合計を1億4,742万円、収益的支出の予定額から395万円を減額して、支出合計を1億4,859万円とする。

(資本的)

資本的収入の予定額から6,324万円を減額して、収入合計を3,079万円、資本的支出の予定額から6,335万円を減額して、支出合計を3,798万円とする。

条例の制定

議案第3号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

刑法等の一部改正により「懲役」及び「禁錮」が「拘禁刑」に改められるのに伴い、条文中の語句を改めるため制定するもの。

○刑法が変わること

町の条例が改正となるが、どのような影響があるか。

「禁錮」が「拘禁刑」に変更されるということ、今までと変わらない。

条例の一部改正

議案第4号

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に規定されているものうち、選挙執行に係るものの報酬を増額するため改正するもの。

引き上げ幅について低い金額では1,200円、

高い金額では3,700円となっている。全体的な基準は。

埼玉県最低賃金の保障も含め、国の示された基準があり、それぞれに合わせて提案した。今までの基準と比較すると一番高い金額となっている。

議案第5号

職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正を踏まえ、仕事と生活の両立支援を拡充するため改正するもの。

議案第6号

議会の個人情報保護に関する条例及び税条例の一部改正

マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載が図られ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うため改正

するもの。

議案第7号

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険を持続可能な制度にするため、「埼玉県国民健康保険運営方針」を定め、法定外繰入の解消や保険税水準の統一、医療費適正化などを明確化した。その中でも、令和9年度を保険税水準の準統一の年と位置付け、市町村では取り組みが進んでおり、段階的に税率の改正を行う必要があるため、改正するもの。

○高額な負担増になると

思われる。令和9年度準統一に向けての周知は。

12月広報から特集を組み、事前にお知らせをしている。

国保運営方針は法律ではない。市町村との合意と納得で進めるべきであり、町の役割はあると思うが。県内のどこの市町村も税率改正が必要となり、県も厳しい状況であることは認識している。

反対討論

議案第7号

野原 和夫

令和9年度に国保税の準統一を行う方針である。これ以上の国保税率引き上げは、国保税が納税できなく、滞納者が増え、市町村からの取り立てや督促、差し押えなどが考えられる。今、求められているのは「払える国保税」にするために、第3期国保運営方針の見直しである。国保運営方針は法律でなく技術的助言となっており、市町村との合意と納得で進めるとなっている。国保税率の引き下げを求め、反対討論とする。

議案第8号

事務手数料条例の特例に関する条例の一部改正

個人番号カードまたは移動端末設備を利用したコンビニ交付において、証明書等を交付する手数料の額(1件100円)の特例措置について、期間を延長するため改正するもの。

コンビニ交付と窓口交

付の実績について。

コンビニ交付が1,645件、窓口交付が3,821件で合計5,466件。

手数料額がコンビニ交付で100円、窓口交付で200円と異なる。マイナンバーカード等を持たない人との差をつけることが問題ではないか。

80%の方がマイナンバーカードを持っていて。現状のまま実施していく。

議案第9号

浄化槽事業条例の一部改正

財政の健全化と河川の水質改善をするため、浄化槽の申請対象を変更し、転換の促進を図り、併せて所要の改正を行うため改正するもの。

転換基数の年間目標は、10基を目標とする。

その他の議案等

同意第1号

監査委員の選任

令和7年3月31日をもって任期満了となる堀口正氏の後任として高柳孝行氏を

選任することの同意。任期は4年間。

同意第2号

教育委員会委員の任命

令和7年3月24日をもって任期満了となる小池裕子氏を再び任命することの同意。任期は4年間。

議案第2号

比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更

比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体に川島桶川資源循環組合が加入するため、比企広域公平委員会共同設置規約第1条を変更するもの。

議案第10号

和解すること

「やすらぎの家」の設計・施工監理業者及び施工業者を相手取って提訴した損害賠償請求訴訟について、和解するもの。

議案第11号

町道路線の廃止

大字田中地内にある町道都554号線及び町道都1

請願第1号

957号線は、町が計画する藤坂分譲地拡張事業用地として確保した町所有地の中を通過している。この町道敷を隣接する町所有地と一体的に宅地分譲用地として使用するため、当該路線を廃止するもの。

請願者

埼玉土建一般労働組合

比企西部支部

支部長 岩澤 和男

紹介議員

岩田 鑑郎

請願趣旨

消費税率を5%以下に引き下げる意見書を政府に提出していただくこと。

審査結果

本請願は、総務産業建設常任委員会に付託され、慎重に審査した結果、「不採択とすべきもの」に決定した。また、本会議においても「不採択」となった。

小川地区

衛生組合議会報告

令和7年2月17日に第1回定例会が開催され、管理者提出議案4件全て可決承認された。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に準じ、一般職の職員の給与改定を行う。

令和6年度一般会計補正予算

2,898万円を減額し、総額を17億6,274万円とする。

令和7年度一般会計予算

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16億727万円と定める。

議会報告会のお知らせ

令和7年5月17日(土)、ときがわ町文化センター(アスパアたまがわ)において、議会報告会を開催します。詳細につきましては、4月25日(金)の全戸回覧及び町ホームページを「確認」ください。



町の考えを問う

9議員が一般質問に立つ

全質問事項

田中紀吉

1. 集落支援員制度の活用の拡充・拡大を
2. 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに参加を

杉田健司

1. 旧玉川工業高校跡地における(株)ベジテックについて

山中博子

1. 当町の国民健康保険の今後は
2. シェアハウスの今後は
3. 明覚駅前無料自転車置場について

野原和夫

1. 農業者支援の拡充を
2. 公契約条例制定を
3. 太陽光発電計画について

小島利枝

1. がん患者への支援について
-アピアランスケアとAYA世代の経済的負担の軽減を-
2. ヒアリングフレイルの対策を
3. 防犯対策の強化を-自助・共助・公助-

岩田鑑郎

1. 独居老人にも愛のある緻密な施策を
2. 農業政策について
3. 森林整備計画について

畑 豊

1. 宅配ボックスの設置等の取り組みについて

小宮正

1. 埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて
2. 町道1-20号線の道路改良の予定は

長島金作

1. 「広報ときがわ」の取り組みについて
2. 水道料金について

町長 大幅な拡充の考えはない

集落支援員制度の活用の拡大・拡充を
田中紀吉



問 集落支援員制度とは、地域の状況に詳しい人材を委嘱し、集落の維持・活性化を図る制度で、2008年度に総務省が特別交付税措置として制度化したものである。専任、兼任とどちらも可能で、移住を伴い、

期間が3年間と限定される地域おこし協力隊員よりも、活用しやすい制度であるが、現状と課題は。

答 「空き家掘り起こし調査員」として令和3年度から1名を委託契約しており、令和5年度からは、地域おこし協力隊員と連携して活動している。

問 大幅な拡充の考えはない。今後どのような分野で集落支援員を設置できるか研究する。

答 ふるさと支援隊との連携は進めたのか。

答 ふるさと支援隊の活動内容とは全く異なるため、連携の機会はなかった。

※「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に参加を「」についても質問した。

令和7年 第1回定例会 審議した議案と各議員の賛否

※「○」は賛成、「×」は反対、「討」は討論、「-」は議長

議案番号	議案名	畑 豊	杉田健司	長島金作	小島利枝	田中紀吉	山中博子	前田 栄	小宮 正	岩田鑑郎	野原和夫	神山 俊	審議結果
議案第1号	専決処分の承認（令和6年度一般会計補正予算（第8号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
同意第1号	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
同意第2号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
議案第2号	比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第3号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第4号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第5号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第6号	議会の個人情報保護に関する条例及び税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第7号	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	-	可決
議案第8号	事務手数料条例の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-	可決
議案第9号	浄化槽事業条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第10号	和解すること	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	可決
議案第11号	町道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第12号	令和6年度一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第13号	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第14号	令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第15号	令和6年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第16号	令和6年度水道事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第17号	令和6年度浄化槽事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第18号	令和7年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議員提出議案第1号	令和7年度一般会計予算に対する附帯決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第19号	令和7年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	-	可決
議案第20号	令和7年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第21号	令和7年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第22号	令和7年度関口茂八翁奨学事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第23号	令和7年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第24号	令和7年度浄化槽事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
請願第1号	国に対し「消費税率を5%以下に引き下げる意見書」の提出を求める請願	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	-	不採択

※読みやすくするため、議案件名を一部省略しています。

議会を傍聴しませんか 3月定例会の傍聴人数

3月4日(火)18名 3月5日(水)7名
3月6日(木)1名 3月18日(火)0名
3月19日(水)0名

次の定例会は6月3日(火)に
開会予定です。

火災発生時のサイレン吹鳴と防災無線放送について。

○一般質問

会特別会計60万円。

障害支援区分審査特別会計7,300万円、公平委員

会特別会計7,600万円、

消防特別会計41億1,800万円、斎場及び霊きゅう

自動車事業特別会計2億1,200万円、介護認定及び

障害支援区分審査特別会計7,300万円、公平委員

会特別会計60万円。

○令和7年度予算

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

比企広域市町村圏
組合議会報告

令和7年2月12日に第1回定例会が開催され、全ての議案が可決承認された。主な内容は、

○補正予算

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

一般会計7,600万円、

消防特別会計1,450万円の減額ほか3件の補正。

○令和7年度予算

旧玉川工業高校跡地における(株)ベジテックの今後は



杉田 健司

町長 賃貸借期間の延長や条件付きの売却など、慎重に進めていく

問 令和4年以降、どのような交渉、調整及び情報交換を行ったか。

答 (株)ベジテックに対して、進捗状況・現状等について定期的な確認を行っており、埼玉県等とも情報共有を行うなど企業立地の実現に向

けて連携を図っている。

問 賃貸借契約が2年程となった。(株)ベジテックが協定に基づく購入代金を町に支払うことで、所有権が(株)ベジテック側に移転し、今後、他社への転売等、様々な事態が想定され、住民か

らの不安の声が懸念されるが、町の見解は。

答 (株)ベジテックとは平成29年6月2日に「旧埼玉県立玉川工業高校跡地利用についての覚書」を締結し、町が埼玉県から土地を購入後の平成29年6月30日に

「土地賃貸借契約書」を10年間の期間で締結。また、10年後の売却について協議した協議書を平成30年8月21日に結んでいる。賃貸借契約期間の満了まで残り2年程となり、不安に思う方がいることは理解しているが、これまでの経緯を踏まえ、地域の活性化が図れるよう慎重に進めていく。



旧玉川工業高校跡地



令和7年度からの国保税はどのように変わるのか



山中 博子

町長 県が示す標準保険税率に向けて段階的に増額を行う

問 国保基金の繰入れがでなくなり、県に借金した場合の返済手段は。

答 被保険者に賦課される。

問 令和7年度も基本検診は無料か。

答 無料で受診できる。

シエアハウスの今後は

問 今後の方向性は。

答 シエアハウスとして継続、地域おこし協力隊員等の活動拠点、売却、分譲地として販売の4方向で検討中。

問 使用目的の変更があっても大丈夫なのか。

答 地域の活性化、移住定住等の範囲であれば可能。

明覚駅前無料自転車置場について

問 満車状態にある駐輪場

の改善、工夫は。

答 南側の駐輪ラックを撤去。効果があれば北側も撤去。

問 駐輪場と線路横の間に固まる砂利を敷き、片屋根の駐輪場ができないか。

答 安い方法を検討する。

問 公園の奥の農産物加工施設は建具会館に移設して空き施設になっているはずだが、駐輪場にできないか。

答 みそ加工グループが使用している。

問 移設の約束と違うのでは。住民の要望を聞き入れた。

農業者支援の拡充を

野原 和夫



町長 町の農業者に寄り添った制度にするため要綱の改正を進める

問 農林水産省の交付金等の活用や本町の農業者支援補助金の拡充を。

答 補助金等により、農業経営を支えることは重要であると考えている。

問 町外に耕作地を持っている農業者は種苗等の購入

補助が受けられない。補助が受けられるよう願うが。

答 ときがわ町の農業者に寄り添った制度にするため要綱の改正を進める。

公契約条例制定を

問 町は労働者の雇用、賃

金、労働条件の適正化にどのように向き合うか伺う。

答 業者が価格競争に陥らないこと、最低制限価格の導入、週休2日制適用、工事中間前払い金制度など、様々な対応を行っている。

太陽光発電計画について

問 大字五明字滝山1661番地1に太陽光発電施設設置の計画があるが、土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に指定されている。立地として不適切な場所であるが、町の考えは。

答 当該地は、重点抑制区域に指定され、より慎重な検討が必要である。申請等が提出された際は、関係法令及び関係条例に基づき、適正な審査をする。



ヒアリングフレイルの対策を

小島 利枝



町長 高齢者の集う場を活用して、周知と簡易チェックを行う取り組みを検討していく

※ヒアリングフレイルとは、聴き取る機能が衰え会話が困難になり、人とのつながりが低下し虚弱な状態や認知症発症リスクが高まる。

がん患者への支援について

アピアランスケアAYA世代の経済的負担の軽減を

問 アピアランスケア用品購入の助成を行う考えは。

答 先行自治体の状況等を注視し、研究を進めていく。

問 AYA世代がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行う考えは。

答 町民健康課と福祉課で調整しながら研究していく。

問 小児・AYA世代のがん患者が希望をもって治療に取り組めるよう、妊孕性を

温存療法等に要する費用の助成を行う考えは。

答 県で行われている「妊孕性温存療法研究促進事業」の周知に努めていく。

防犯対策の強化を

―自助・共助・公助―

問 公的支援の一つとして町内の主要な箇所に防犯カメラ設置の考えは。

答 プライバシー等の問題を考え、検討していく。

独居老人にも愛のある緻密な施策を

岩田 鑑 郎



町長 高齢者の見守り体制の構築には官民で行われている様々な取り組みや、人と人との繋がりが必要である

問 本町に独居高齢者は何名いるか。

答 令和2年の国勢調査では614世帯であるので、ほぼ同数の614人と考える。

問 どのような施策を展開しているか。

答 保健師等が健康状態の明らかでない方を訪問し、支援の必要な方の把握に努め、必要なサービスに繋がっている。

農業政策について

問 遊休農地の面積は。

答 102ヘクタールである。
問 遊休農地解消のための取り組みは。
答 農地利用集積促進事業に取り組んでいる。遊休農地を解消して耕作を開始した場合に助成金を交付している。



いる。

問 第2の市民農園を作る考えは。

答 現在は無い。

問 地域計画策定する過程で分かったことは。

答 高齢化等に伴い担い手不足があり、今後の維持管理に不安を抱えている。

※「森林整備計画について」も質問した。



宅配ボックスの設置等の取り組みについて

畑 豊



町長 再配達に伴う二酸化炭素排出増加を抑制する観点から有効と考える



問 当町は、令和4年に毛呂山町・越生町・東秩父村の3町1村で「山並み連携ゼロカーボンシティ協議会」を組織し、2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す「山並み連携ゼロカーボンシティ共同

宣言」を表明した。このような中、宅配業者の方は配達する家庭において「不在」の場合は、「ご不在連絡票」を置いて次の配達に向かう。このことは、配達員（運転者）の再配達となり、燃料経費や二酸化

炭素の増加につながり、ひいては運転者の運転時間の増加、輸送能力不足になる。このため、国・埼玉県及び近隣市町村の宅配ボックスの設置状況並びに当町の設置状況と補助等について伺う。

答 宅配ボックスの設置割合は、令和4年度に国土交通省が実施した住宅市場動向調査において、既存の戸建住宅で17.6%、賃貸住宅で34.2%である。県・近隣市町村及び当町は、調査していない。また、設置補助については、宅配業者の効率的な配送等を注視しながら積極的に研究していきたい。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを進めるべきでは 小宮 正



問 町では、埼玉版スーパー・シティプロジェクトを取り組むための意思表示をするために、まちづくりの方針などをまとめたエントリシートを作成について、県と協議を進めている。本庁舎や明覚駅周辺をエリ

アとした計画策定について、具体的な計画場所を伺う。
答 現在埼玉版スーパー・シティプロジェクトの3つの要素であるコンパクト、スマート、レジリエントについて、駅周辺の魅力を向上し、にぎわいの創出と主

要道周辺の住宅地整備、日本版MaaSを活用したAIデマンドバス等による地域公共交通の維持確保、災害時等にも活用できるEV活用生成可能エネルギーのマネジメントを目標に掲げた。

町道1-20号線の道路改良の予定は
問 町道1-20号線の道路拡張工事は可能か。
答 提案の区間のほとんどが未改良であり、普通車のすれ違いができない道路である。この道路が通学路となっていることも考慮し、家屋の立ち並ぶ区間については、道路拡張を検討したいと考えている。



町道1-20号線



令和7年 広報ときがわ3月号

なぜ広報1月号に町長の年始めの挨拶文が載ってないのか 長島 金作



問 広報は誰が責任者か。担当者1人任せになっっていないか。
答 発行責任者は、町長である。副町長も含め、多くの職員で確認作業を行っている。

の今年の広報2月号は成人式の写真が表紙であったが、ときがわ町は3月号に成人式の写真が掲載された。なぜ2か月前の写真なのか、遅いのではないか。
答 表紙については、町で検討し掲載しているが、編

集期間が必要なため、時間的なズレは生じる。
水道料金について
問 令和5・6年度、町独自の物価高対策事業として、水道基本料金を2分の1減免した。令和7年度から2

年間50%から25%に減免率を縮小することだが、一般家庭では、基本料金が1,672円から2,508円になり、年間5,016円の増額となる。町民に料金の負担を求めることはやめるべきである。
答 引き続き令和7年度も町民の生活支援策の一つとして、水道基本料金4分の1減免を行い、埼玉県下で唯一の対策を継続する。

その他報告

区長との意見交換会

令和6年12月18日(水)午後1時30分より、玉川公民館にて、区長10名の参加をいただき、意見交換会を開催しました。

「各行政区の課題について」をテーマとして、活発な意見交換となりました。いただいた意見及び要望につきましては、令和7年1月24日、町長へ報告書として提出しました。

《主な意見》

- ・ 要支援者の情報が区長と民生委員にしかもらえず、災害時の対応ができないのではないか。
- ・ 行政区の数が多すぎ。統合・合併を進めるべき。
- ・ 回覧が多すぎるため、しばってほしい。自分から取りに行く方法や電子化も検討しているか。
- ・ 区に加入しない、やめてしまう、役員が見つからない。対策はないか。



令和7年度当初予算に関する要望書を町長へ提出しました

当町の今後のまちづくりについて議員間で議論を重ね、3項目の予算要望項目に絞り込み、令和6年10月18日(金)に令和7年度当初予算に関する要望書を町長へ提出し、令和7年1月21日(火)に回答がありました。

要望1. DX推進室の創設

町回答 デジタル知識を持った地域活性化起業人を招

聘するための予算を計上するとともに、地域おこし協力隊制度を活用したときがわ町全体のDXのための事業予算を計上する。

要望2. デマンド交通便利性の向上(町外への乗入れ)

町回答 町外への乗入れのためには、所管官庁である国土交通省を始めとした関係団体と乗入れに関する協

議が整った後、必要となる予算措置を進める。

要望3. 放課後児童対策事業への予算増額(学童保育料の引き下げ)

町回答 学童保育料を一律に軽減する予算の増額は、学童保育所を利用することができない家庭との均衡から、難しいと考える。

議会の動き

1月

- 6日 議会報編集委員会
- 10日 議会報編集委員会
- 21日 議会報編集委員会
- 23日 議会運営委員会
- 比企郡町村議会議員研修会



三波くん

2月

- 10日 議会議員全員協議会
- 18日 議会議員全員協議会
- 19日 議会議員全員協議会
- 25日 議会議員全員協議会



ひもかわさん

3月

- 4日 第1回定例会開会(本会議4日、5日、6日、18日、19日)
- 5日 議会運営委員会
- 6日 議会特別委員会(6日、7日、10日、11日、14日)
- 14日 議会報編集委員会
- 19日 総務産業建設常任委員会
- 25日 議会運営委員会(寄居町視察)
- 議会運営委員会
- 議会報編集委員会



しょうじくん

編集後記

今年度はときがわ町が誕生してから20年の節目の年となります。町政施行記念事業として、記念式典を初め、記念ポロシャツ、記念ムービー、町オリジナル婚姻届等、数多くの事業を令和7年度は実施していく予定です。町民の皆様も積極的に参加され、楽しんでいただければと思います。

3月定例会は、令和7年度の予算を決める大切な議会であり、予算特別委員会を設置し、担当課毎に質疑応答を行い、活発な議論が交わされました。

議会の映像配信では、各議員の一般質問の様子も引き続き視聴できますので、是非、ご視聴していただければと思います。

議会報編集委員会

- 委員長 杉田 健司
- 副委員長 小島 利枝
- 前田 栄
- 小宮 正
- 野原 和夫

この議会だよりは、議員の自主編集で発行しています。



防災行政無線テレホンサービス(無料)
Tel 080-0800-8432 (携帯電話からも可)